（第１面）

# 様式第１号

仙台市分譲マンション耐震精密診断補助金交付申請書

　　　年　　月　　日

（あて先）仙台市長

申請者　 〒　　　　－

住　所

管理組合名

代表者名　　　　　　　　　　　　　印

電話番号　　　　－　　　　－

標記の補助金の交付を受けたいので、仙台市補助金等交付規則第３条及び仙台市分譲マンション耐震精密診断補助金交付要綱第７条の規定により、下記のとおり関係図書を添えて申請します。

また、暴力団等との関係を有していないことを誓約します。なお、説明を求められた際には誠実に対応いたします。

記

１　事業の内容

仙台市分譲マンション耐震精密診断補助金交付要綱第５条に定める耐震診断事業

２　事業の着手予定年月日（実地調査予定日）

年　　月　　日

３　事業の完了予定年月日（完了報告予定日）

年　　月　　日

４　交付申請額

金　　　　　　　 　　　　円

５　交付申請額の算出方法等

下記により算出した金額の１,０００円未満切り捨てしたものを交付申請額とする。

1. １の補助対象建築物を対象とする耐震診断事業の場合

対象経費の２分の１以内又は１００万円のいずれか低い額

1. ２以上の補助対象建築物を対象とする耐震診断事業の場合

補助対象建築物ごとに対象経費の２分の１以内又は100万円のいずれか低い額を算定し、その額を合算した額

* 対象経費とは、耐震診断に係る契約に基づいて支払う経費のうち、居住の用に供する部分に係る経費（消費税及び地方消費税に相当する額を除く）で、居住の用に供する部分の延べ面積に、１㎡当たり以下に定める額を乗じた額を限度とする。

延べ面積が１,０００㎡以内の部分 ２,０００円／㎡限度

延べ面積が１,０００㎡を超えて２,０００㎡以内の部分 １,５００円／㎡限度

延べ面積が２,０００㎡を超える部分 １,０００円／㎡限度

（第２面）

６　マンションの概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| マンション名及び戸数 | 名称 | 　　　　　戸 |
| 所在地（地番） | 仙台市　　　　　区 |
| 住宅以外の用途 | 無　　・　　有　　（店舗・事務所・その他） |
| 構造・規模 | 構　　造 | 造、一部　　　　　造　（耐火　・　準耐火） |
| 階　　数 | 地上　　　階　・　地下　　　階　・　塔屋　　　　階 |
| 延べ面積 | 　　　　　　　㎡ | うち、居住の用に供される部分以外の合計床面積　　　　　　　　㎡ |
| 建築面積 | 　　　　　　　㎡ |
| 補助対象建築物棟数 | 　　　　　　　棟 |

７　耐震診断技術者の概要（予定含む）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 耐震診断技術者 | 建築士登録番号 | 一級建築士　　　　　　第　　　　　　　　号 |
| 氏名　 |  |
| 事務所登録番号及び登録年月日 | （　　　　　　　）登録　第　　　　　　　　号年　　月　　日　登録 |
| 事務所名称 |  |
| 所在地 |  |
| 電話番号 | （　　　　）　　　　― |

８　添付資料

（１）委任状（区分所有法に規定する管理者以外の者が申請する場合）

（２）区分所有部分ごとの用途及び区分所有者の住所・氏名の一覧

（３）管理規約及び総会で当該申請に係る議決がなされていることを証する議決書又は議事録

（４）登記事項証明書（建物）

（５）昭和56年5月31日以前に建築確認を受けて建築された建物であることを証する書類

（６）図面等

1. 位置図（方位を明記したもの）
2. 配置図
3. 平面図（寸法、縮尺、調査箇所を明記したもの）
4. 面積表（階別、用途別の面積が確認できるもの）
5. 立面図又は断面図（二面以上）
6. 現況写真（建物外観及び調査部分の状況が判断できるもの）
7. 構造関係書（耐震診断の実施に必要となるもの）の写し

（７）耐震診断技術者の作成した耐震診断計画書及び見積書の写し

※２以上の補助対象建築物を対象とする耐震診断事業の場合、見積書はそれぞれの経費がわかるもの

（８）前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類